

金融リテラシーと 独身男女のライフプラン

お茶の水女子大学

永瀬ゼミ

2021/12/4

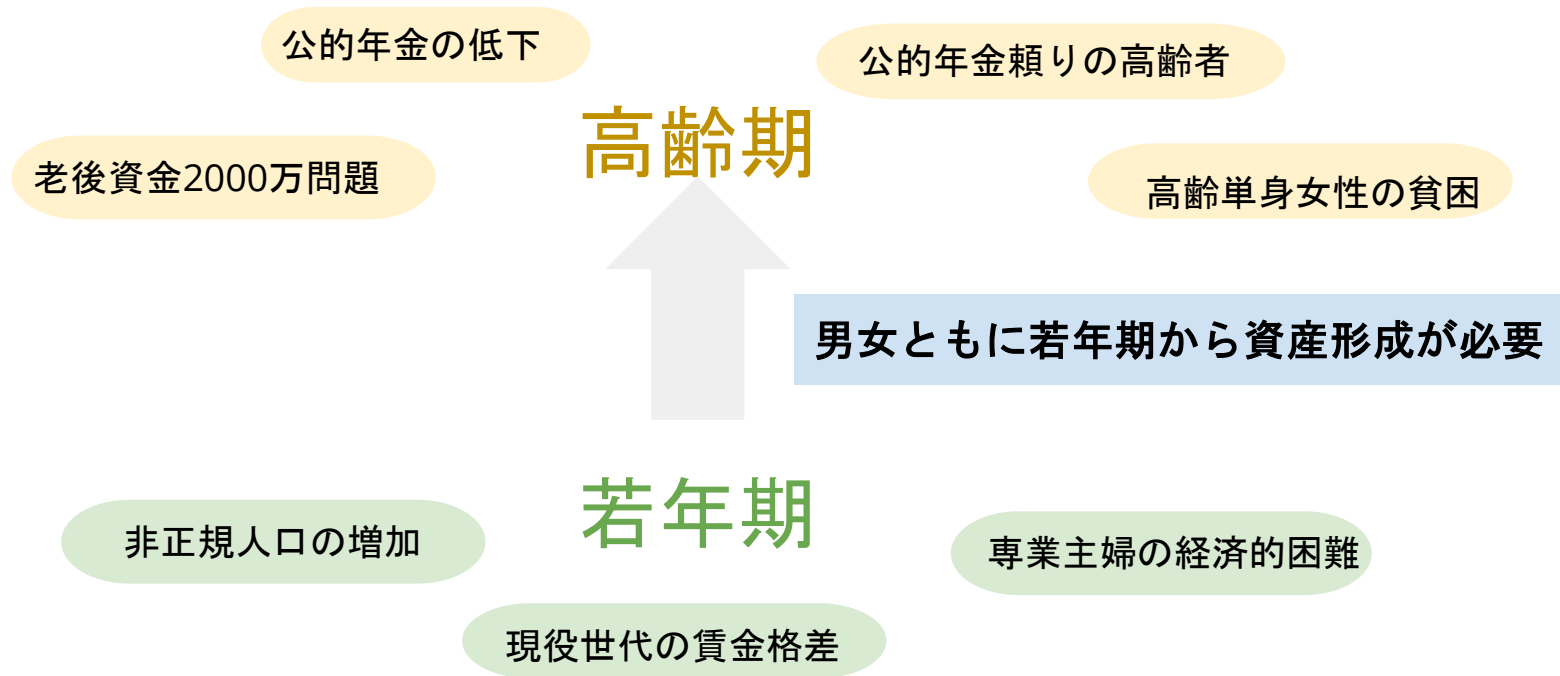
目次

1. はじめに
2. 調査の概要
3. 独身男女の金融リテラシーの実態
4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー
5. まとめ・最後に

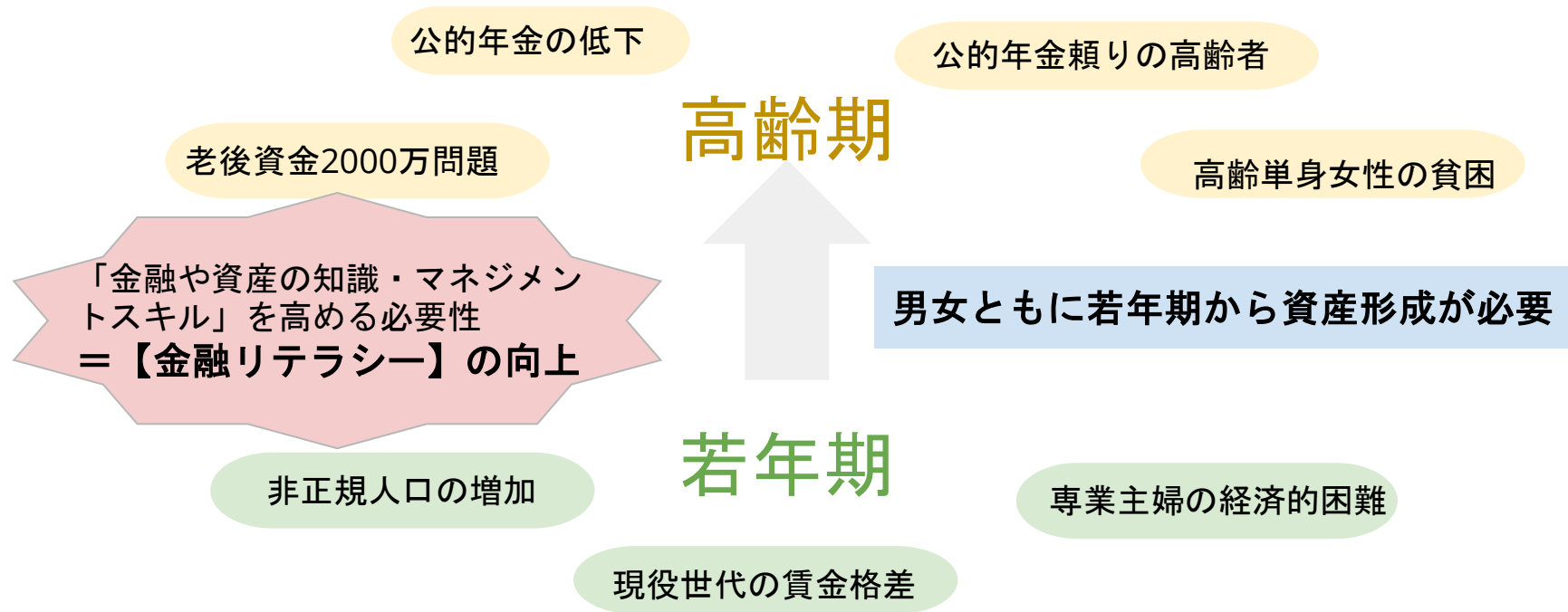
目次

1. はじめに
2. 調査の概要
3. 独身男女の金融リテラシーの実態
4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー
5. まとめ・最後に

1. はじめに



1. はじめに



「金融リテラシー」という観点

- 近年、金融リテラシーの向上推進がなされる

金融経済 教育研究 会

- 国民の金融リテラシーを向上させていくことがこれまで以上に重要
- 「生活スキルとして最低限身につけるべき金融リテラシー」を示す

- しかし男女差があることも指摘されている

[金融広報中央委員会,2019]

→金融知識/判断力/行動や考え方などに男女差が見られる

→現代において重要な議論点といえる

男女差の存在・本研究の目的

- 男女差はどこから生まれているのか？

→ 自身のライフプランに対する意識の違いが一因となっているのでは。

- 大きな費用が必要なライフイベントの有無
- 生涯設計における自身の稼ぎ手意識

- 本研究の目的

金融リテラシーにおける差をライフプランや働き方の視点から考察

→ 国民一人ひとりが生涯を通して適切な資産形成や商品選択を行うことを促進するための新たな視座を得る

目次

1. はじめに
- 2. 調査の概要**
3. 独身男女の金融リテラシーの実態
4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー
5. まとめ・最後に

2. 調査の概要

「独身男女のライフプランと金融リテラシーに関する調査」（2021年10月実施）

対象 : 25~44歳独身男女

回答数 : 3200（うち男性1600、女性1600）

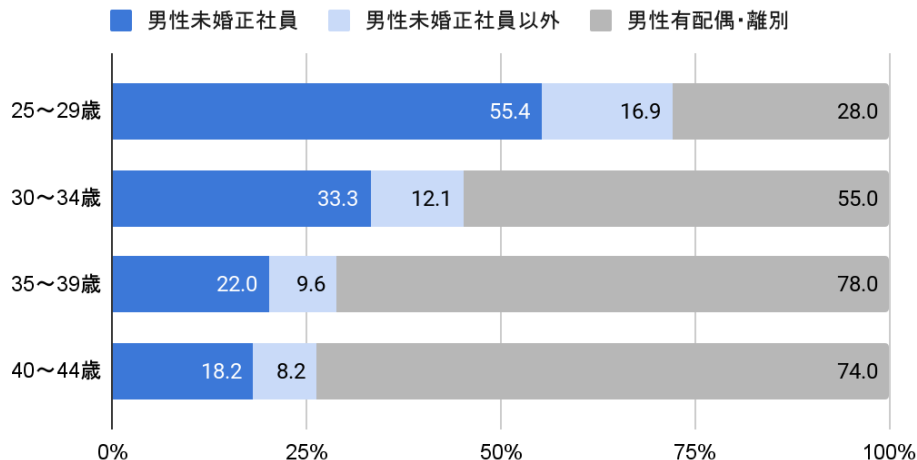
方法 : web調査

抽出方法 : 男女別に 25~29 歳、30~34 歳、35~39 歳、40~45 歳の 4つの年齢階級にわけ、そのうち正社員が 250、正社員以外（非正社員、無業者、自営業等を含む）が 150 ずつとなるように割り当てた

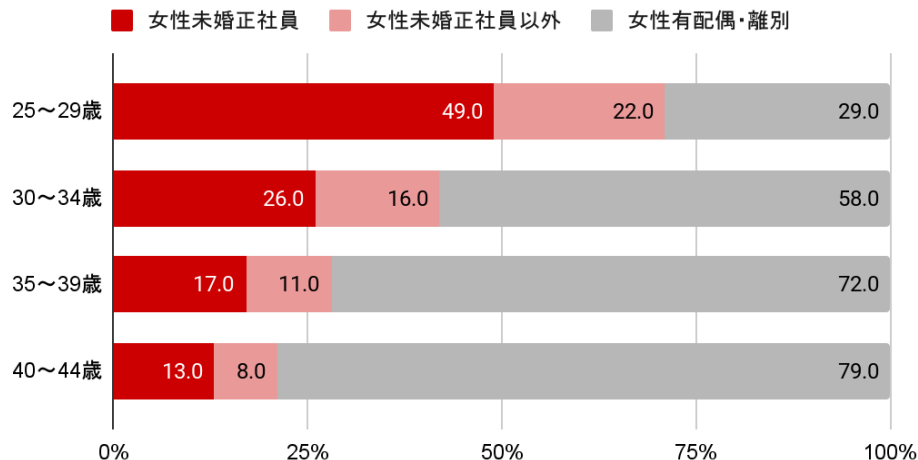
※注意点

年齢が上がるほど未婚者は少数派となり、本調査は実際の日本人口を反映しているわけではない →今回は男女、年齢階級、正社員/正社員以外で集計

男性年齢階級別婚姻状態と職種



女性年齢階級別婚姻状態と職種



出典：総務省統計局,2018,「就業構造基本調査 / 平成29年就業構造基本調査 / 全国編 人口・就業に関する統計表」

男女, 配偶関係, 産業, 従業上の地位・雇用形態・起業の有無, 年齢別人口 (有業者) ー全国

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001107875&cycle=0&tclass1=000001107876&tclass2=000001107877&stat_infid=000031738315&tclass3val=0

目次

1. はじめに
2. 調査の概要
- 3. 独身男女の金融リテラシーの実態**
4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー
5. まとめ・最後に

金融リテラシーの測定方法

参考：

金融経済教育推進会議（2016）「金融リテラシー・マップ」

金融広報中央委員会（2019）「金融リテラシー調査2019年」

構成：

①金融知識・判断力（正誤問題）

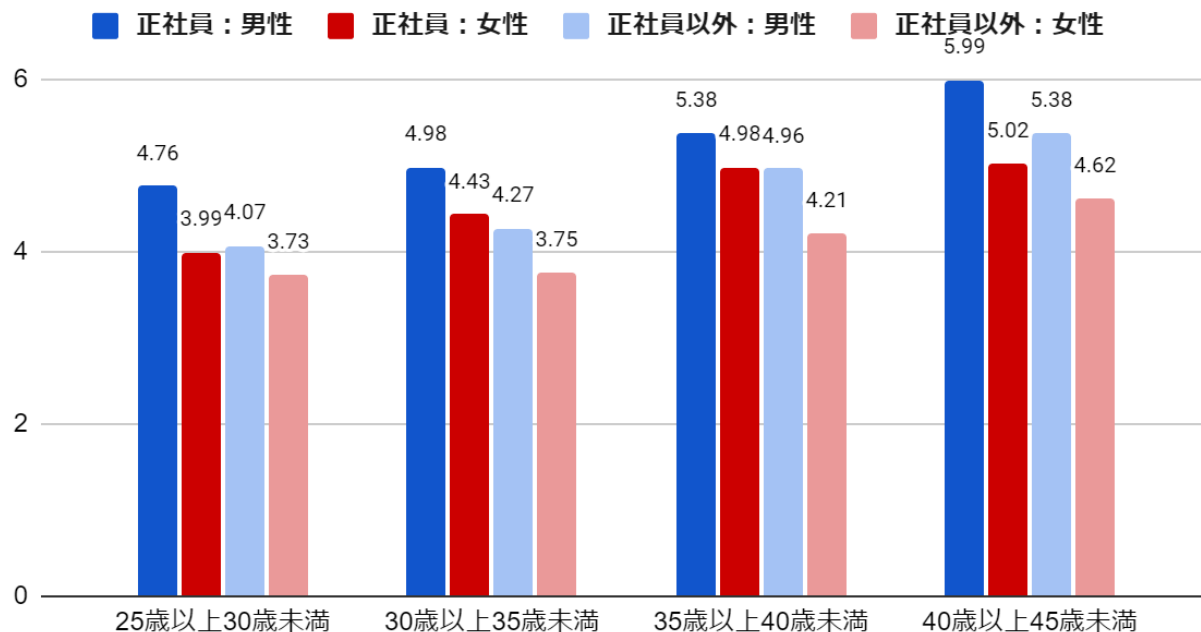
例）家計の行動に関して適切でないものを選ぶ正誤問題

②行動特性・考え方等

例）特定の条件下で投資するかしないかを選ぶ問題

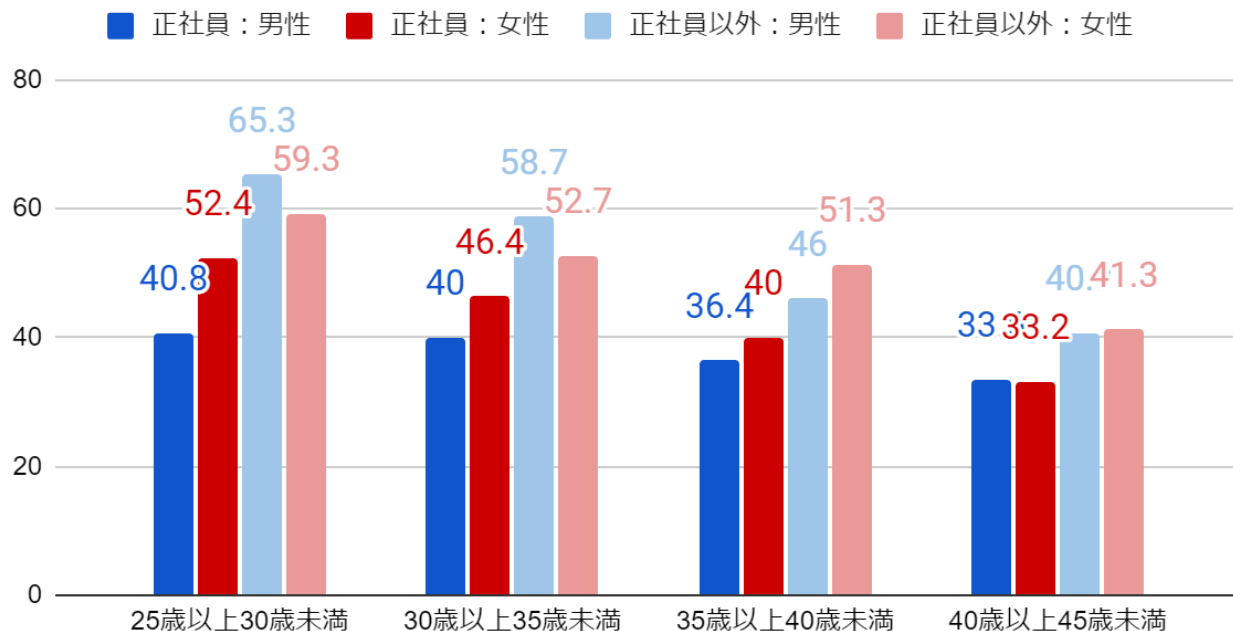
3-1 金融知識・判断力（正誤問題）の男女差

年齢階級別・正社員/正社員以外別・男女別
平均合計点（単位：点）



補足：自身の公的年金への理解

年齢階級別・正社員/正社員以外別・男女別
Q51「どれもしらない」



(Q51選択肢)

- 1.自分が加入している公的年金の種類
- 2.自分が第何号被保険者か
- 3.年金受給のために必要とされる加入期間
- 4.受け取れる金額
- 5.どれもしらない

3-2 金融行動や考え方の男女差

株式、投資信託、外貨預金などの元本割れもある
リスク資産保有割合は男性＞女性

リスク資産保有者は非保有者に比べて
正誤問題平均点が2.16点高い

図 男女別リスク資産保有割合（％）

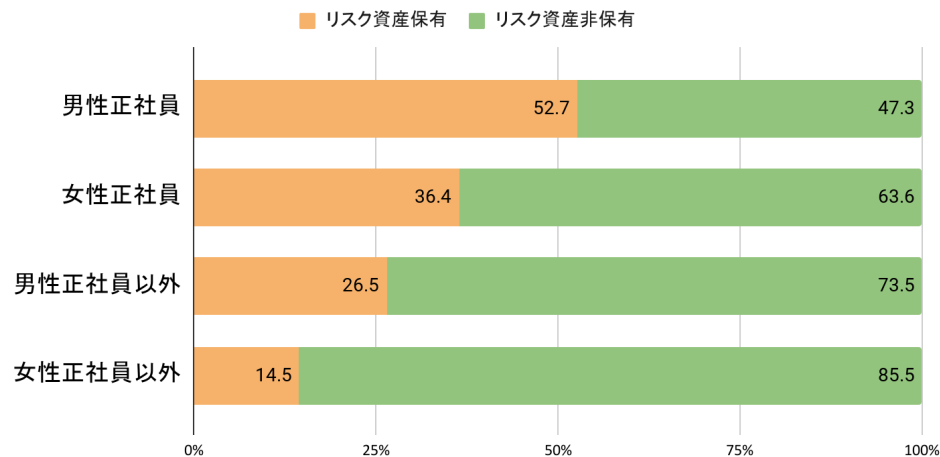
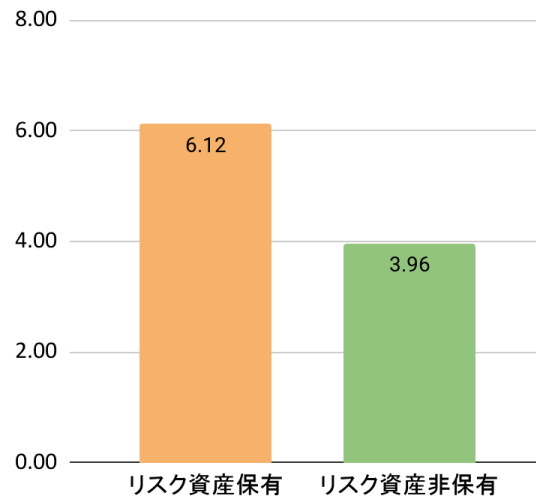


図 リスク資産保有と金融リテラシー正誤問題得点（点）



Q44「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたならどうしますか。」

(投資する→損失回避傾向弱い 投資しない→損失回避傾向強い)

損失回避傾向は女性＞男性

損失回避傾向が強い人はそうでない人に比べ
正誤問題平均点が2.04点低い

図 男女別損失回避傾向（％）

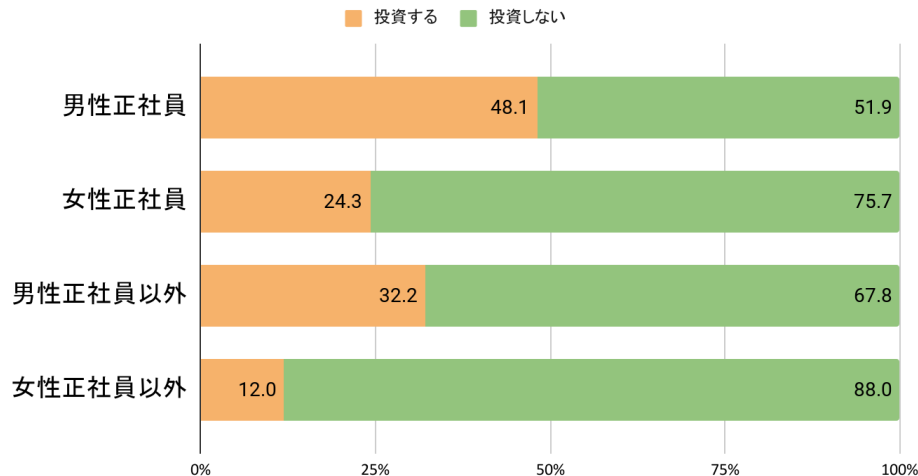
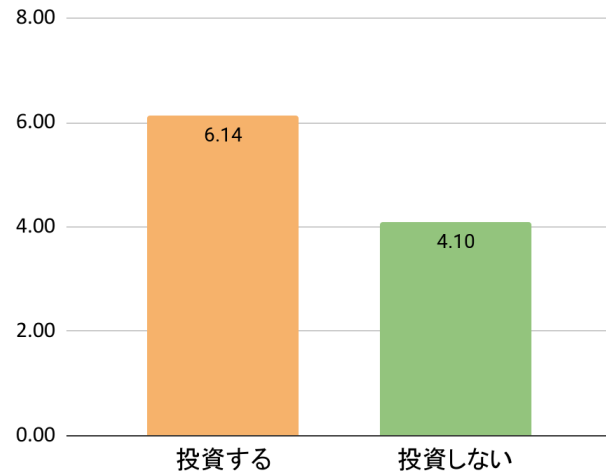


図 損失回避傾向と金融リテラシー正誤問題得点（点）



女性はリスクや損失を回避する傾向がある



金融リテラシーの低さと関係している可能性

目次

1. はじめに
2. 調査の概要
3. 独身男女の金融リテラシーの実態
- 4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー**
5. まとめ・最後に

4-1

独身男女の
子どもを持つことへの意識

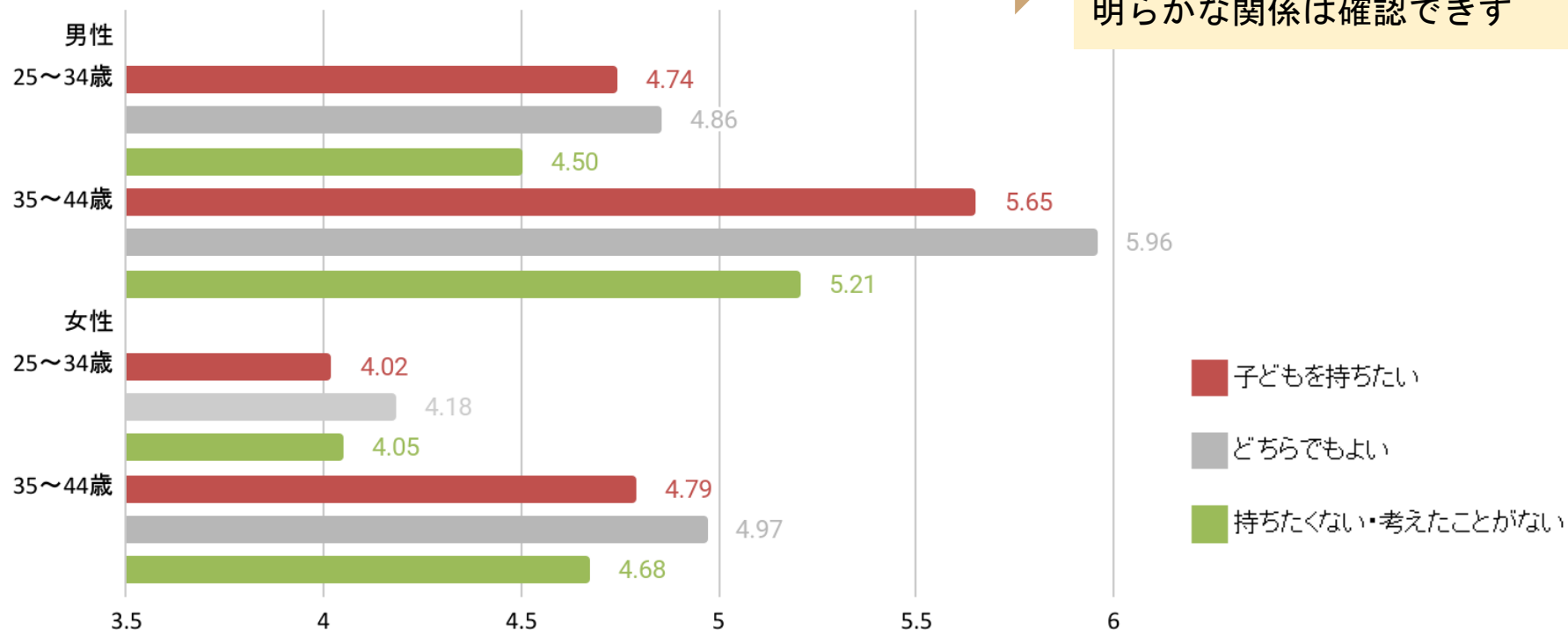
金融リテラシーと「子どもを持つこと」に関する先行研究

「結婚することや子供をもつことに前向きな回答者ほど貯蓄に関心があり、金融リテラシーに正の効果があると期待していたが、実際には期待された効果が観察されることはなかった。むしろ『子どもを持ちたい』という選択肢は金融リテラシーレベルにネガティブな効果があり『子供を持ちたくない』という選択肢にポジティブな効果があった」

渡辺寛之・佐々木昭洋, 2021, 「高校生の金融リテラシーとライフスタイル——大規模アンケート調査に基づく実証分析」、『生活経済学研究』53 : p.25

正誤問題得点と子どもを持つことへの希望

独身男女の子どもを持つことへの意識別、正誤問題の平均点

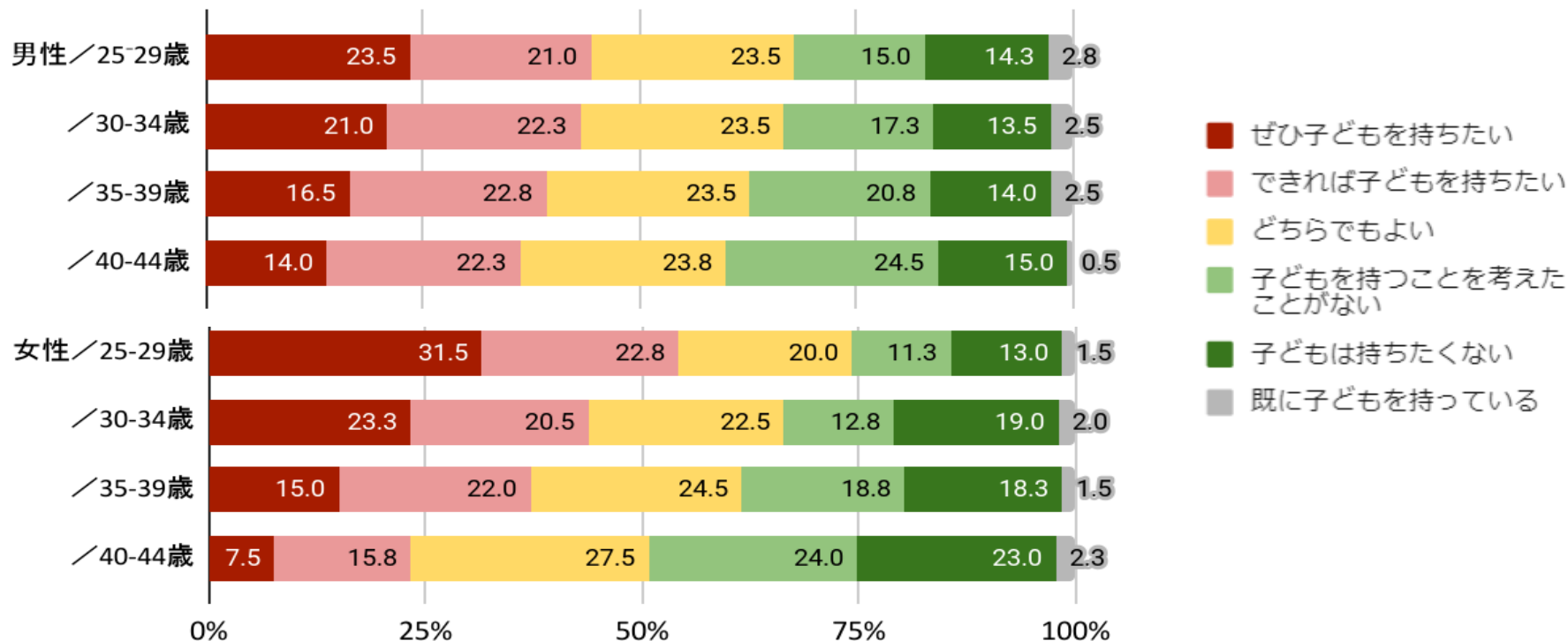


独身男女の子どもを持つことへの希望



若い年代の方が子どもを持つことに肯定的で、この傾向は特に女性において顕著

男女・年齢階級別、子どもを持つことに対する考え



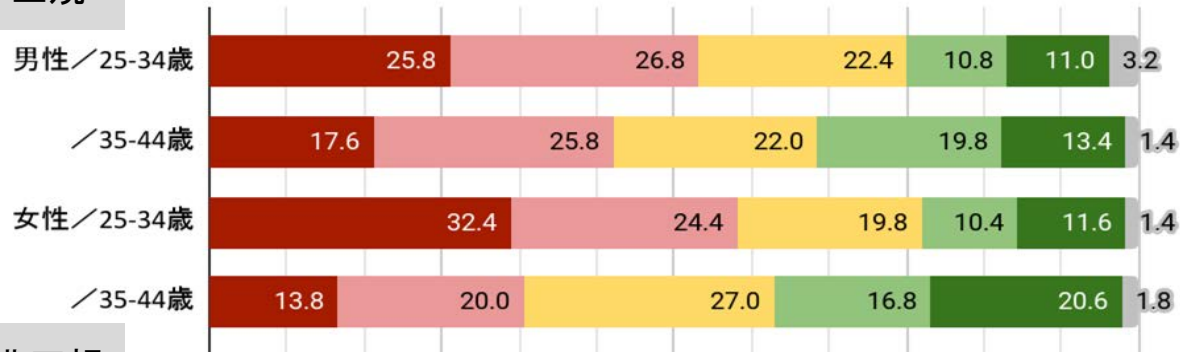
子どもを持つことへの希望



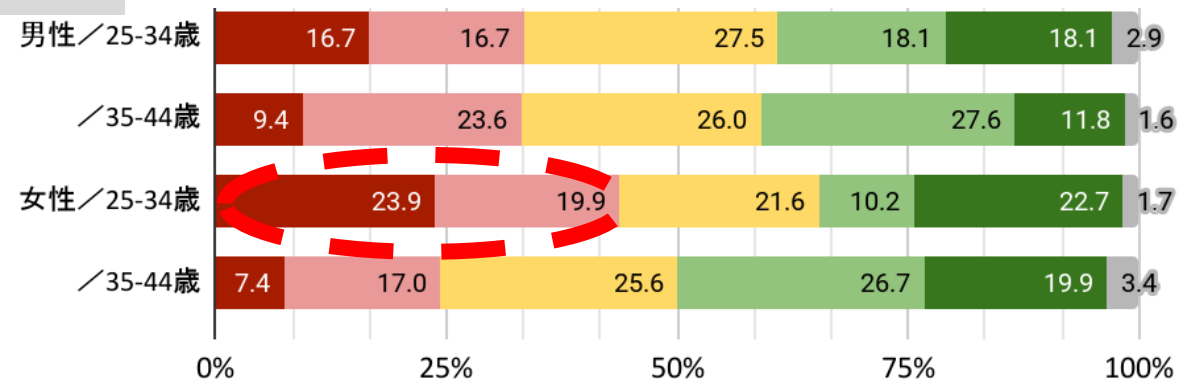
正規の方が子どもを持つことに肯定的。非正規の中で比較的肯定的な見方なのは25~34歳の女性

正規

性別・年齢階級・就業形態別、子どもを持つことに対する考え



非正規



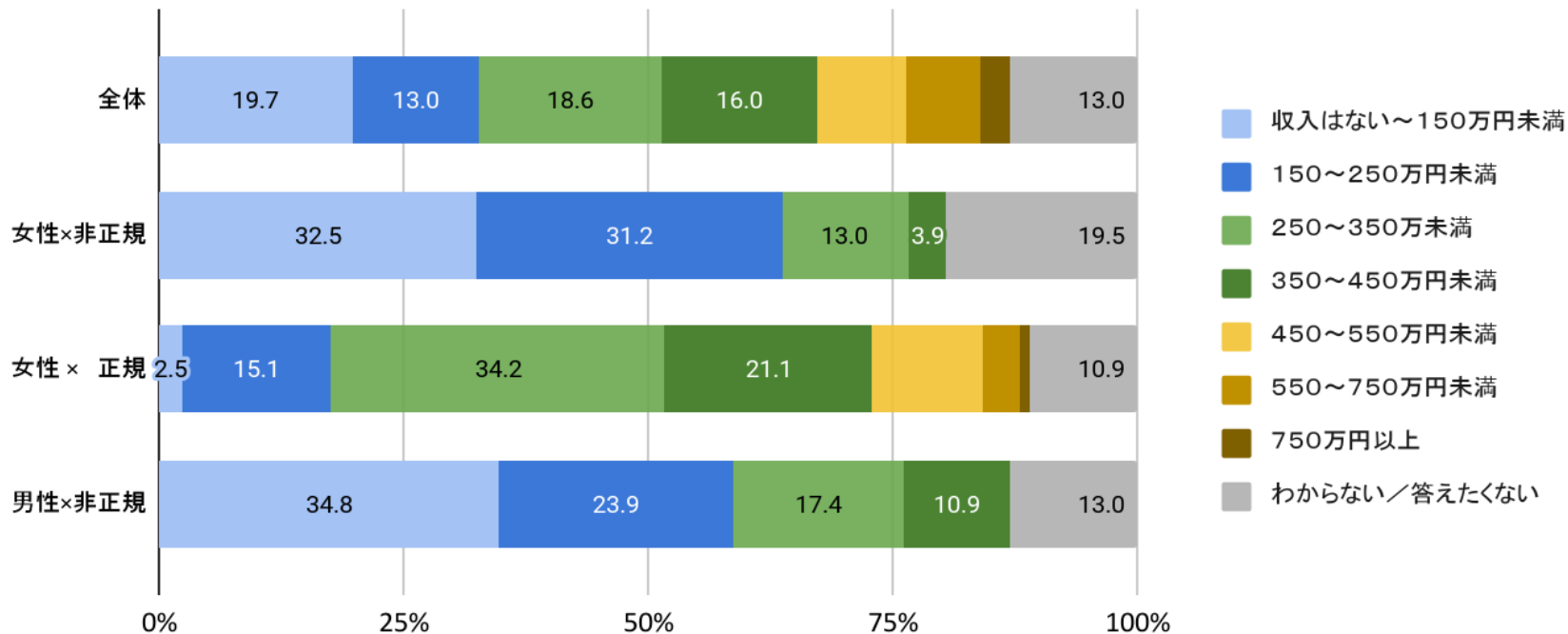
- ぜひ子どもを持ちたい
- できれば子どもを持ちたい
- どちらでもよい
- 子どもを持つことを考えたことがない
- 子どもは持ちたくない
- 既に子どもを持っている

非正規女性の収入状況



正規の女性と比較して低収入
非正規男性と同程度の収入である

子どもを持つことを希望する若年層(25~34歳)の年収分布

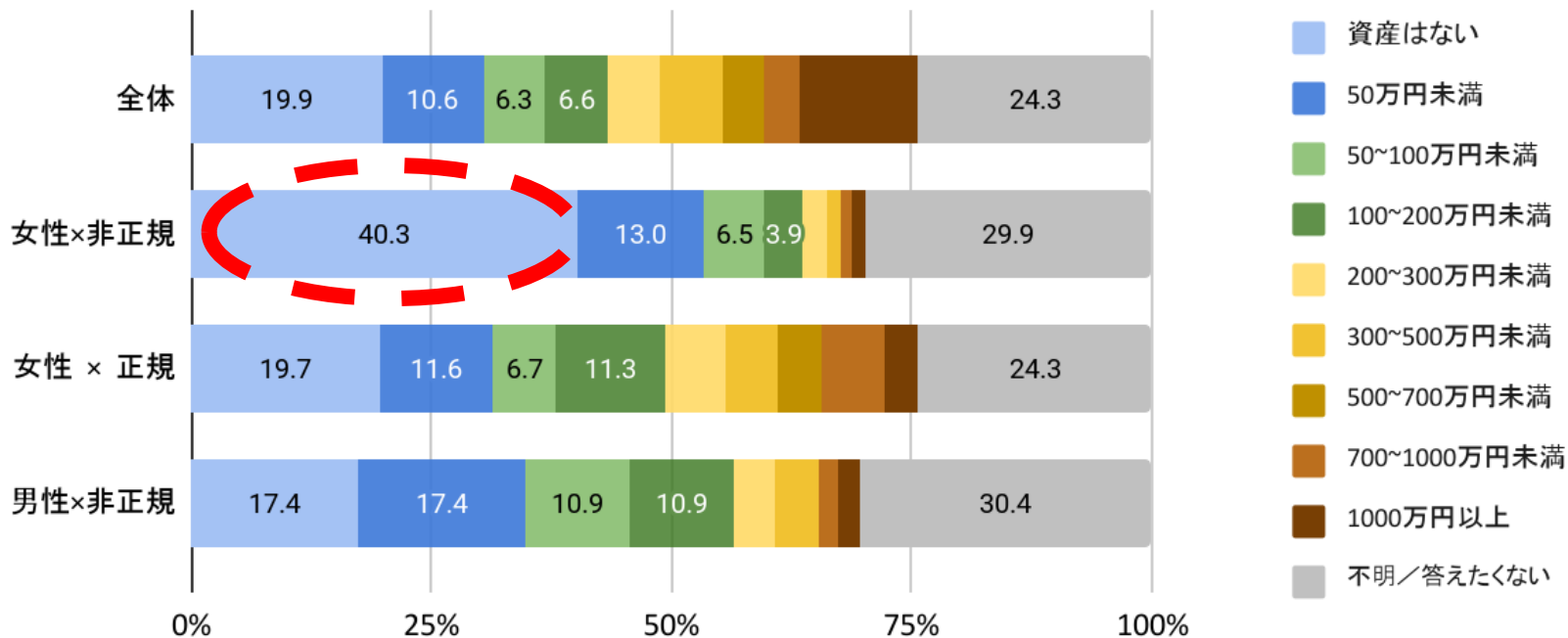


非正規女性の貯蓄状況



資産がないと回答した割合が最も高く、
十分な資産形成ができていないと言える

子どもを持つことを希望する若年層(25~34歳)の貯蓄分布

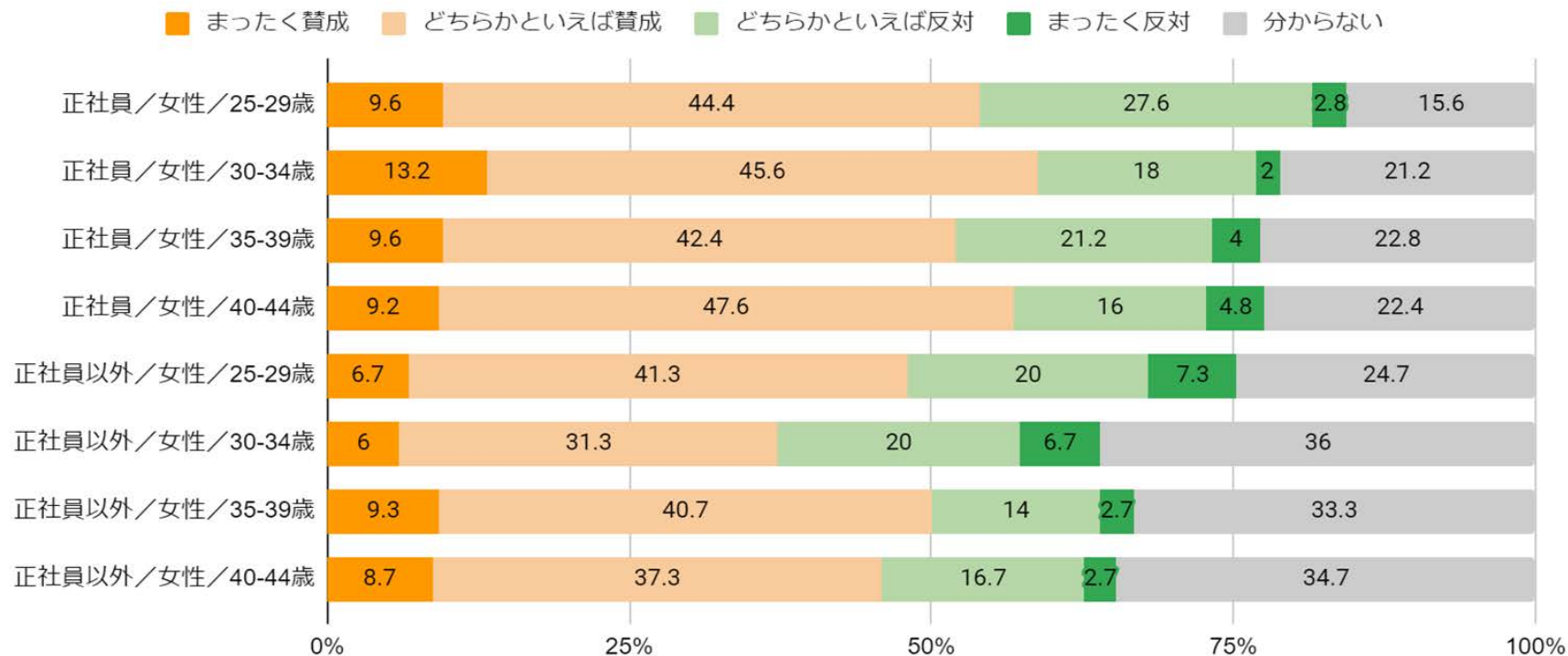


4-2

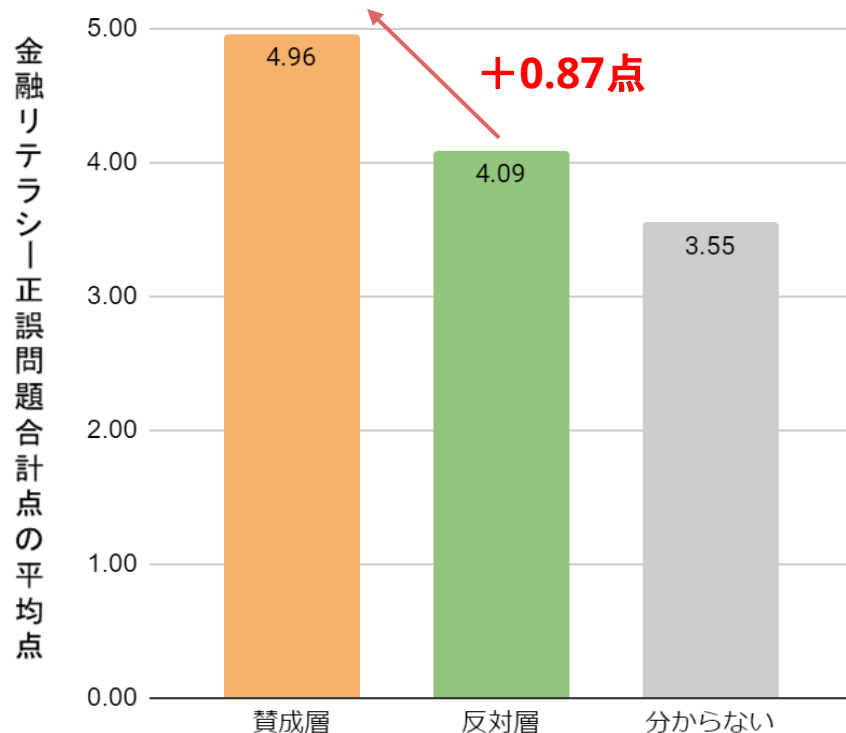
独身女性の稼ぎ手意識と 金融リテラシー

「『女性も男性と同じように稼得責任を負うべきだ』という考え方についてあなたご自身はどのようにお考えですか。」【女性回答】

(賛成→稼ぎ手意識が高い 反対→稼ぎ手意識が低い)



女性の稼得責任と金融リテラシー正誤問題得点の関係



女性の稼得責任に賛成と答えた女性は、反対と答えた女性に比べて正誤問題平均点が**0.87点**高い



女性では稼ぎ手意識が高い方が 金融リテラシーが高い傾向が示唆される

43

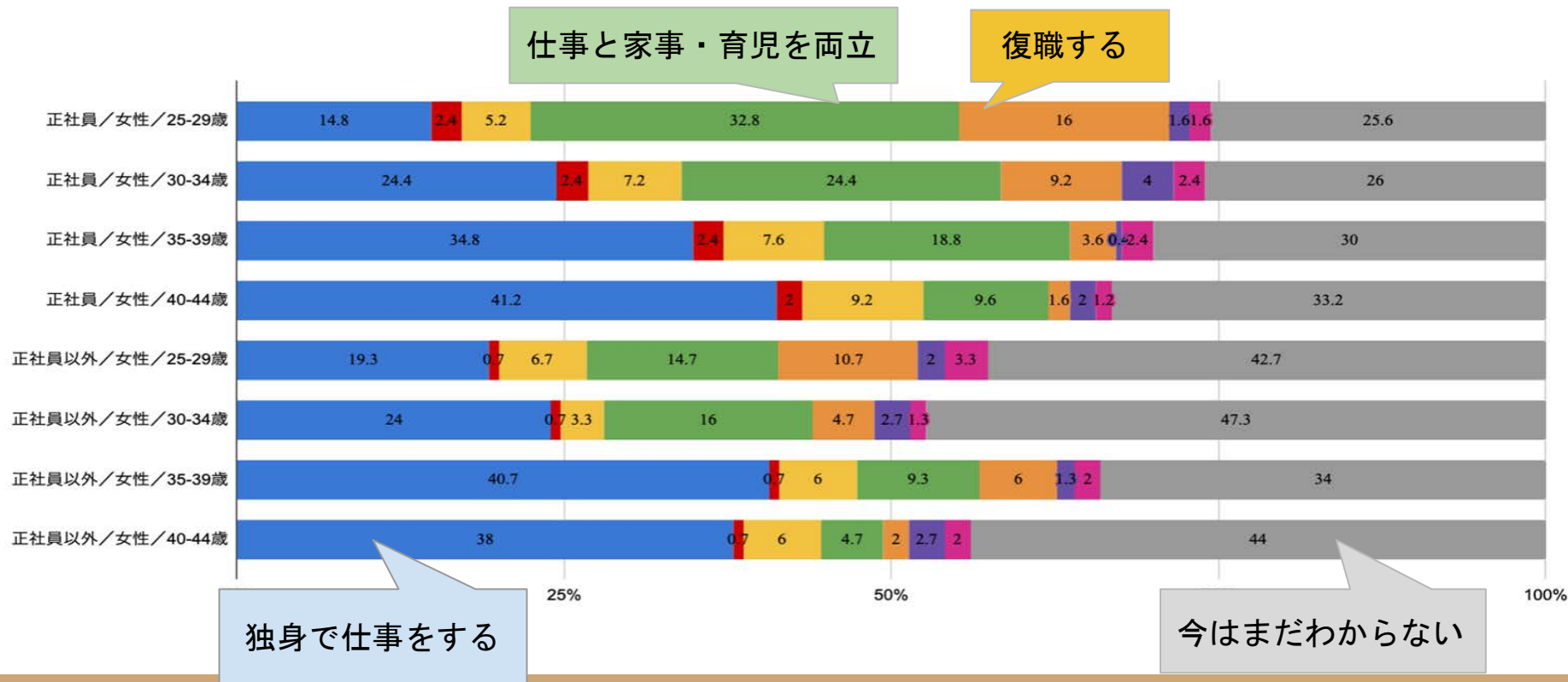
独身男女のライフコースの見通しと 金融リテラシー

Q34「将来の仕事や結婚・出産について、あなた自身の現在の考え方にもっとも当てはまるものはどれですか」

- ①**独身**で仕事をする
- ②結婚はしないで子どもを持って仕事をする
- ③結婚はするが子供を持たないで夫婦で仕事をする
- ④結婚後も**夫婦ともに仕事と家事・育児を両立させる**
- ⑤結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に**いったん仕事を辞めるがその後復職する**
- ⑥結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に**離職する**
- ⑦結婚後は夫は働き、妻は**結婚を契機に離職する**
- ⑧今はまだわからない

独身女性の希望するライフコース

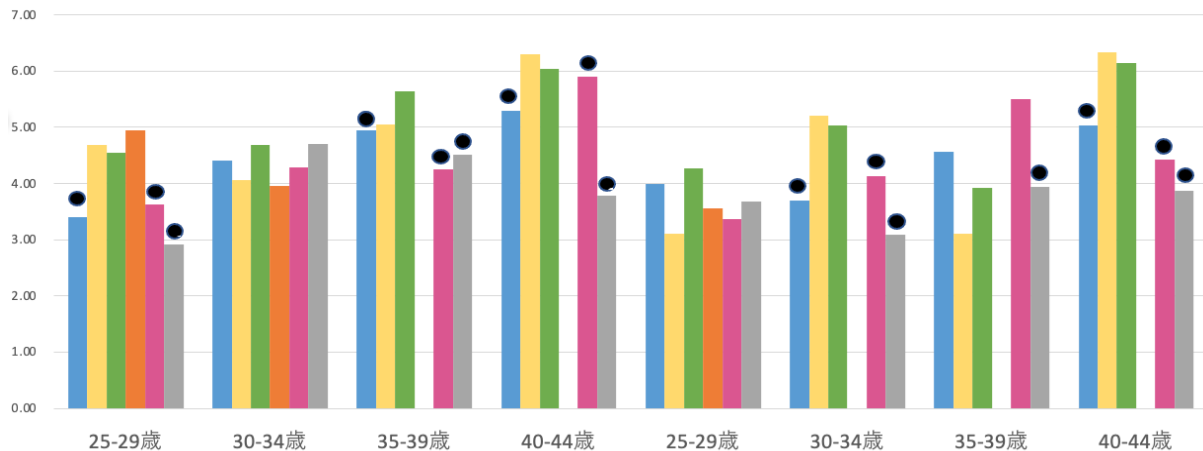
- 独身で仕事をする ■ 結婚はしないで子どもを持って仕事をする ■ 結婚はするが子どもを持たないで夫婦で仕事をする
■ 結婚後も夫婦ともに仕事と家事・育児を両立させる ■ 結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に一旦仕事を辞めるがその後復職する
■ 結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に離職する ■ 結婚後は夫は働き、妻は離職する ■ 今はまだわからない



希望するライフコースと金融リテラシー正誤問題得点

※希望のライフコースを年齢階級・雇用形態別に見た時に
ある程度該当者数がある部分に限定して検証

- 独身で仕事をする
- 結婚はするが子どもを持たないで夫婦で仕事をする
- 結婚後も夫婦ともに仕事と家事・育児を両立させる
- 結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に一旦仕事を辞めるがその後復職する
- 結婚後は夫が働き、妻は結婚や出産を契機に離職する
- 今はまだわからない



正社員

正社員以外

全体に希望のライフコースと得点の
関連がよく見られたのは正社員

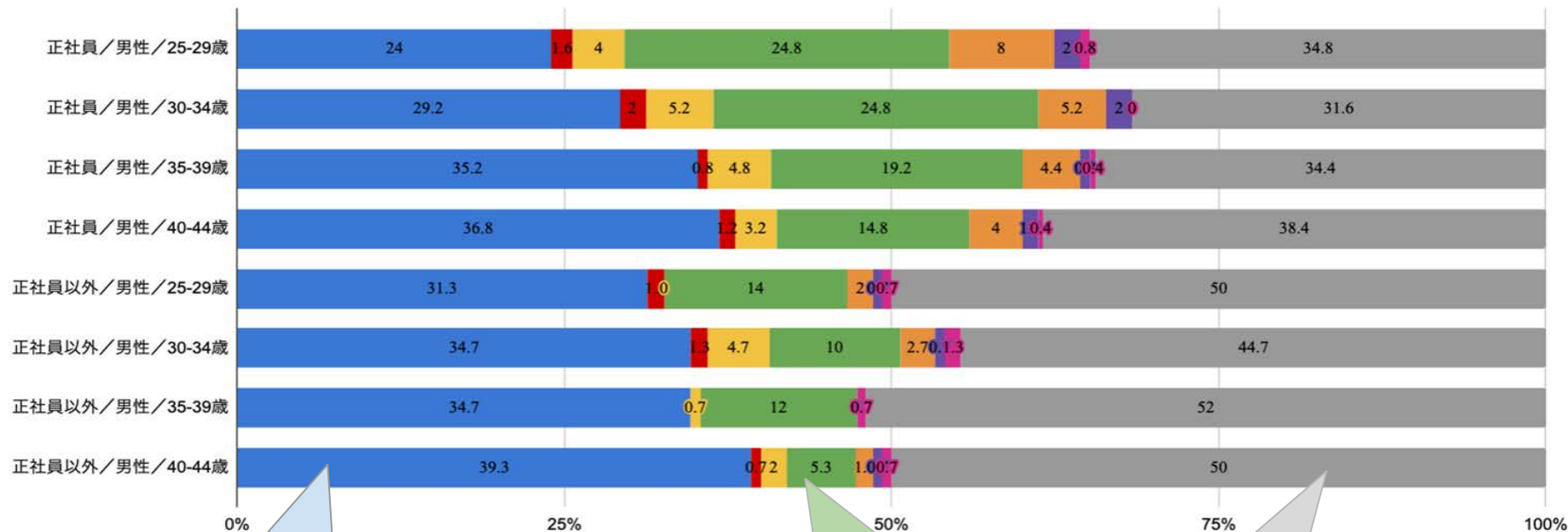
・ **今はまだわからない**
→得点が低い傾向

・ **独身で仕事をする**
→家庭を持つことを希望する人に
比べて低い傾向

・ **結婚や出産を契機に離職をする**
→家庭を持って、仕事を続ける
人や復職する人に比べて低い傾向

独身男性の希望するライフコース

- 独身で仕事をする ■ 結婚はしないで子どもを持って仕事をする ■ 結婚はするが子どもを持たないで夫婦で仕事をする
■ 結婚後も夫婦ともに仕事と家事・育児を両立させる ■ 結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に一旦仕事を辞めるがその後復職する
■ 結婚後は夫が働き、妻は出産を契機に離職する ■ 結婚後は夫は働き、妻は離職する ■ 今はまだわからない

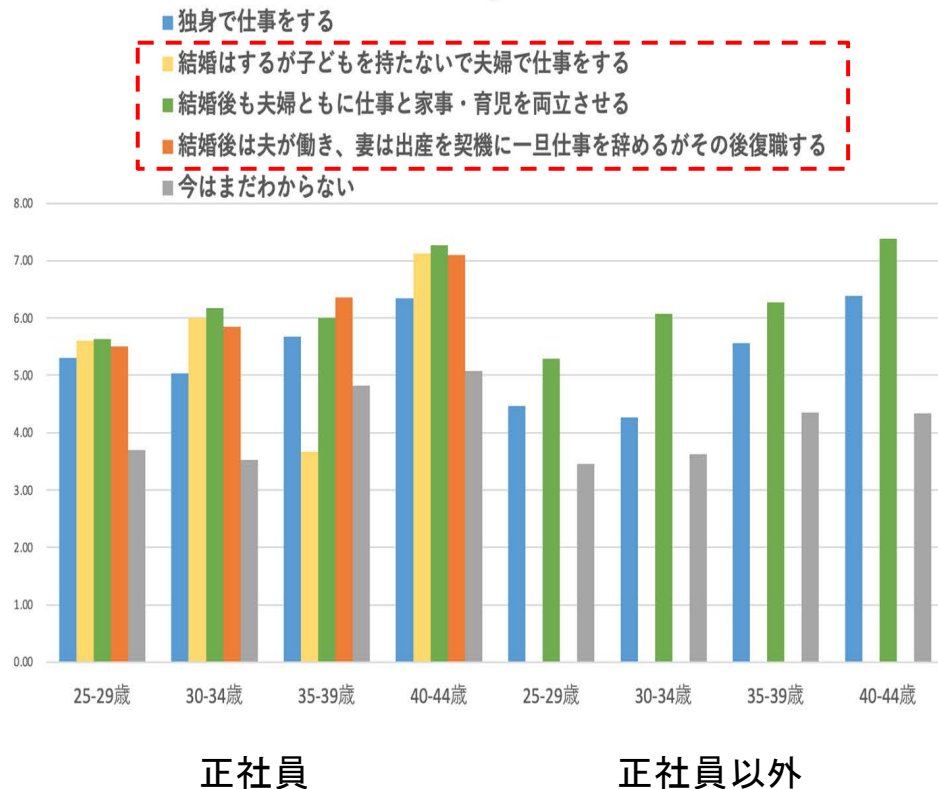


独身で仕事をする

夫婦ともに仕事と育児を両立

今はまだわからない

希望するライフコースと金融リテラシー正誤問題得点



※希望のライフコースを年齢階級・雇用形態別に見た時に、ある程度の該当者数がある部分に限定して検証

ライフコースと得点の関連は女性より強い

- ・ 得点が高い傾向のあるライフコース
 - ・ 子どもを持たないで夫婦で仕事をする
 - ・ 夫婦ともに仕事と育児を両立
 - ・ 妻は出産を契機に離職しその後復職
- ・ 家庭を持つことを希望する人に比べて独身を希望する人の得点は低い
- ・ 希望のライフコースについて今はまだわからないと答えた人の得点は低い

目次

1. はじめに
2. 調査の概要
3. 独身男女の金融リテラシーの実態
4. 独身男女のライフプランと金融リテラシー
- 5. まとめ・最後に**

5.まとめ



独身男女の金融リテラシーの実態

- ・金融リテラシーを高め、適切な商品選択や資産形成を促す必要性。
- ・正規雇用者と正規雇用者以外のリテラシー格差がある状況を改善する必要性。

独身男女の子どもを持つことへの意識

- ・ 子どもを持つことによって金融リテラシーの高さが変化するわけではない。
→ どのような要素が子どもを持つか持たないかの要因につながるのか。
金融リテラシーはどのようなライフプラン意識があれば高まるのか。



独身女性の稼ぎ手意識と金融リテラシー 独身男女のライフコースの見通しと金融リテラシー



- ・ 離職層・性別役割分業意識が高い人は金融リテラシーが低い。
 - ・ 就業継続と復職、家庭を持ち両立を望む人は金融リテラシーが高い。
一方で、独身者とライフプランが定まっていない人のリテラシーが低い。
特に独身者は人生を自分一人で養う必要があるため不安定リスクが高い。
- どのような背景を持っている人がこの選択をしているのか。
学歴や家族間での教育などの要因を今後調べていきたい。

5. 最後に

- ・ 金融リテラシーや資産形成への姿勢には男女差がある。
- ・ リスク資産を持っていることが正しいわけではなく、
選択肢を持ったうえで「しない」選択もある。
- ・ 調べていく中で資産形成を身近に感じ、
リテラシーを身に着けようと思い、実際に行動。
(家計簿、投資、積み立てNISAなど)
- ・ 自分が思っている以上に資産形成は当たり前である。
社会人になったら積極的に考えていきたい。



参考文献

金融庁, 2013, 「第7回 金融経済教育研究会 報告書案」「金融経済教育研究会報告書」

金融庁, 2019, 「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書『高齢社会における資産形成・管理』」

金融経済教育推進会議, 2016, 「金融リテラシー・マップ」

金融広報中央委員会, 2019, 「金融リテラシー調査2019年」

厚生労働省, 2019, 「国民生活基礎調査 II 各種世帯の所得の状況」

総務省統計局, 2018, 「就業構造基本調査 / 平成29年就業構造基本調査 / 全国編 人口・就業に関する統計表」男女, 配偶関係, 産業, 従業上の地位・雇用形態・起業の有無, 年齢別人口（有業者）－全国

渡辺寛之・佐々木昭洋, 2021, 「高校生の金融リテラシーとライフスタイル——大規模アンケート調査に基づく実証分析」, 『生活経済学研究』 53 : p.25